

令和2年度 研究活動紹介



令和2年度 多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究

「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」

令和3（2021）年6月

本リーフレットは令和2年度多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究をとりまとめたものです。

1 はじめに

現代社会の大きな特徴の1つは、「市場メカニズム」と言われる経済システムへの高い依存とされています。貨幣を媒介とした取引の実現によって、知り合いどうしでなくても、百貨店やスーパー、コンビニといった場所で、支払いという手段により、必要とする財やサービスを、容易に入手できます。

しかしながら、市場メカニズムの便利さのあまり、私たちが長い歴史で培ってきた共同体という身近な存在が薄れてきている点も指摘されています（例えば、神野（2001）¹）。市場メカニズムは、利便性が高い反面、ある一定の条件を超えた時点で、その機能に支障をきたすとも言われています。例えば、停電、通信ネットワーク障害、自然災害などによって、私たちの経済活動が一時的に動かなくなる状況を思い起こすことができます。

市場メカニズムの恩恵は数多くありますが、貨幣を媒介とせずに、思いやりや協力によって成し遂げられることが実に多いことは、私たちの日々の経験のとおりです。個人でできないことは家族で、家族でできないことは地域で、といった支えとともに、これまでの私たちがあると言われていています。しかしながら、「地域」という存在感が希薄化すると、個々の限界を超えた物ごとを克服する手段はその機能を失い、災害時などの困難を乗り越えるハードルが、より高くなることが懸念されます。

いざとなれば行政を頼りに、といっても豪雨時には災害関連情報が雨音や風音で聞きとれない、電話で問い合わせようとしてもつながらない、という事態が実際に全国各地で生じているのが現状です。そのような中、例えば、ご近所に打ち解けた知り合いが多いというだけでも、こうした未知の不安から解消され、日頃の安心につながり、より快適に生活できることが期待されます。そのためには、「地域と身近に」という概念が重要な役割を果たすと考えられます。ここでは、何をどうすれば、人々が地域の活動に参画しやすくなるだろうか、という点を研究課題として、以下のとおり調査研究を実施しています。

2 多摩市（仮称）地域委員会構想に向けた取組み²

市制施行 50 周年を迎える多摩市は、緑豊かで商業施設の賑わいもあり、歩車分離をはじめ、暮らしやすさに富む人口 148,380 人（令和 3 年 2 月 1 日現在）の都市です。我が国の多くの都市にみられる少子高齢社会の急速な進展に伴う人口減少、国際競争の趨勢変化に伴う産業構造の変革、社会全般における人々の嗜好変化といった地域内外の状況に応じた地域発展が、今後の多摩市においても求められています。

令和元年 6 月、多摩市最上位の計画「第五次多摩市総合計画第 3 期基本計画」が策定され、多摩市で推進されている「健幸まちづくり」をさらに高めていき、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、及び「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」が重点取組み課題とされています。これらに対応づけられた地域政策の 1 つが、地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想とされています。

多摩市は、企業や大学の立地が豊かであり、相互作用が好循環することで、地域経済の発展に一定の効果が拡張していくと考えられます。また、地理的特性も多様であり、川沿いの平地、丘の上の住宅街、整備された幹線道路に広大な公園をはじめ、後述のように様々であり、エリアによって異なるニーズや施策が不可欠となります。

地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想

本構想は、多様化し複雑化した現代社会において、人々が無理なく心を豊かに暮らしていける持続可能な地域としていくためには、どのような取組みができるか、という考えに基づくものと捉えられます。具体的な取組みとして、地域での横のつながりや支え合いの関係構築とそれをサポートする行政職員の一部が地域担当職員として地域づくりをコーディネートする仕組みが最大の特徴と考えられます。

多摩市では、地域自治形成に向けた（仮称）地域委員会構想のための事業として、令和 2 年度には、2 つのモデルエリアが設定されま

¹ 神野直彦（2001）『希望の島への改革 分権型社会をつくる』NHK ブックス。

² 参照：多摩市公式ウェブサイト 市のプロフィール <http://www.city.tama.lg.jp/category/2-1-0-0-0.html>, 仮称地域委員会構想紹介ページ <http://www.city.tama.lg.jp/0000011459.html> 他

した。本共同研究は、東寺方小学校に特化した事業です。私たちは令和2年度より、地域の特性に合わせて、どのような施策を進めていくことが、地域づくりを促進していく上で効果的であるか解明を試みています。特に：

- ・次代の担い手となる現役世代が、「忙しさ」に集約される現代社会の実情のもと、どういった工夫があれば地域活動に参加しやすくなるのだろうか。
- ・今ある稀少な地域資源という制約条件のもと、何をどのように工夫すれば、地域をサポートし、同時に地域にサポートされるしくみが構築できるのか。

といった点に着目し、地域活動を担うリーダー、地域でできることや地域とできることを知っていくことに関心を有する新たな人たちが一緒になり、アイデアから実践につなげていく取組みが、エリアミーティングなどを通じて進められています。

モデルエリア

東寺方小学校区

- ・和田 1番地、1686番地の2、1717番地～1800番地
- ・落川 1138番地～1235番地
- ・東寺方 99番地～100番地、490番地～579番地、681番地～691番地、702番地～704番地、759番地～875番地
- ・東寺方 一丁目
- ・一ノ宮 一～四丁目
- ・桜ヶ丘 三～四丁目

当該エリアは、大栗川を囲む美しい情景の平地、いろは坂を上がっていく丘陵地など、自然環境豊かな一帯です。その一方、昨今の大型台風や豪雨といった際には、避難を要する場所も一定範囲存在します。多摩ニュータウンよりも遥かに長い歴史を持つ背景もあり、地域活動に関連する団体数は20を超え、地区によっては地域活動を担う代表の方々による積極的な人のつながりがなされています。

その上で、今後の課題として、次の点が挙げられます。すなわち、より多くの人たちが地域の活動に参画することで、無理なく適度なレベルで、持続性ある地域のしくみを確立していくことが、安心して住み心地よく暮らしていくために重要な役割を担うと考えられます。また、これまで地域を支えてきたそれぞれの団体・組織がより相互に有機的につながっていくことで、リスクや不確実性を抑制

し、各々に過度な負担がかからない管理・運営方法を構築していくことが喫緊の課題と位置づけられます。

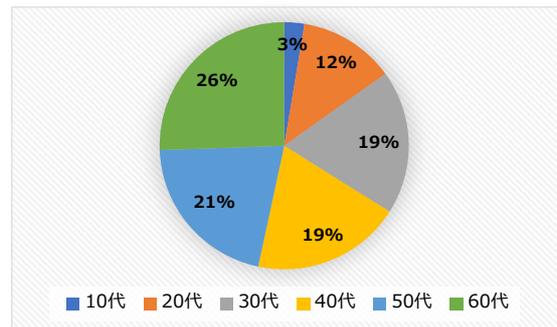
3 地域自治形成に向けた住民意識調査と住民参画開拓のための活動

「地域の暮らしやすさと雰囲気づくり」に関するアンケートとして、いつまでも住み続けたいと思える地域を形成してくため、また、地域とともに過ごしていくという考え方について、対象地域によるご協力のもと、基礎データを収集することを目的に実施しました。

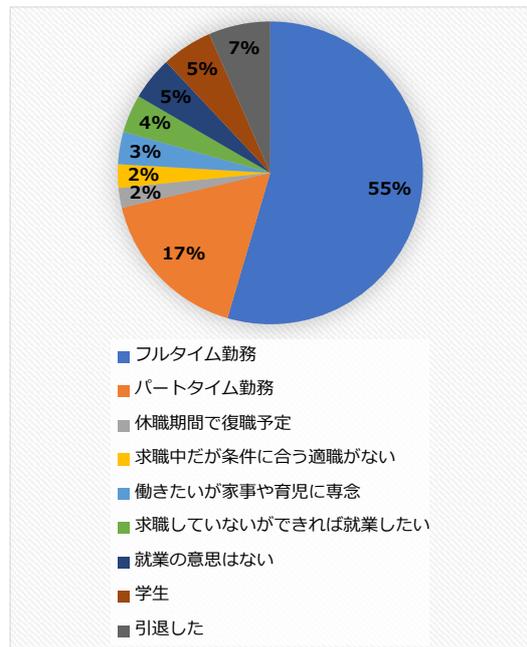
- ・対象者：東寺方小学区にお住いの18～69歳の方の中から無作為抽出された2,803人
- ・アンケート調査期間：令和2年8月7日～8月28日
- ・配布及び回収方法：郵送
- ・有効標本数(n)：540

アンケート集計結果

回答者世代：60代を中心に、全世代にわたって回答をいただきました。(n=536)

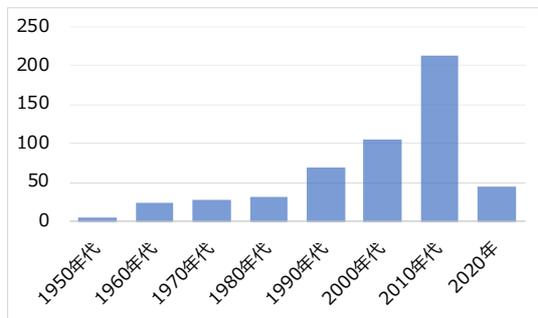


就業状況：フルタイム、パートタイム勤務が全体の7割を占めています。(n=519)



居住形態：戸建て（本人または親族所有）が半数以上、集合住宅（分譲）と合わせて全体の7割に達します。(n = 525)

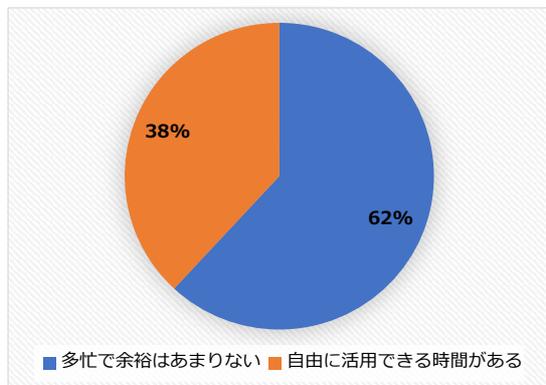
転入時期：1990年代から大きな伸びが見られます。(n = 523)



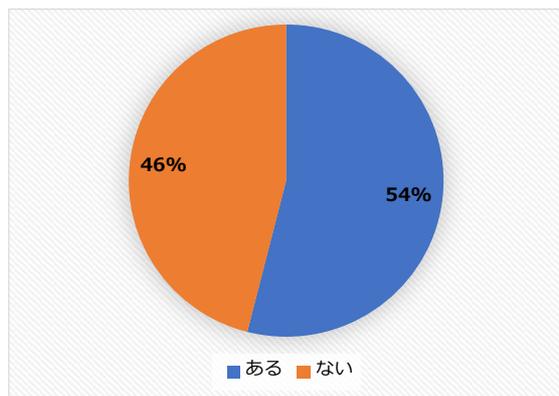
居住形態：戸建て（本人または親族所有）が全体の半数以上となり、集合住宅（分譲）と合わせて全体の7割に達しています。



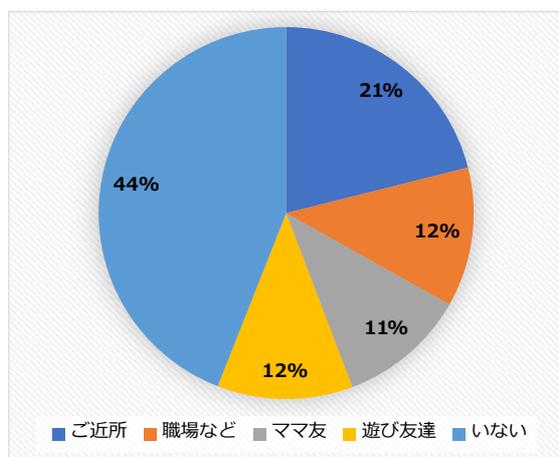
日常の時間：多忙な方々が6割、自由に活用できる回答が4割を占めています。(n = 525)



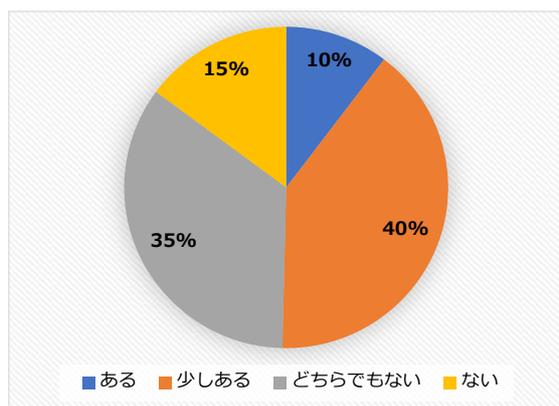
災害時などに身近に声をかけあえるご近所づきあい：過半数が「ある」との一方、およそ半数が「ない」との回答結果です。(n = 528)



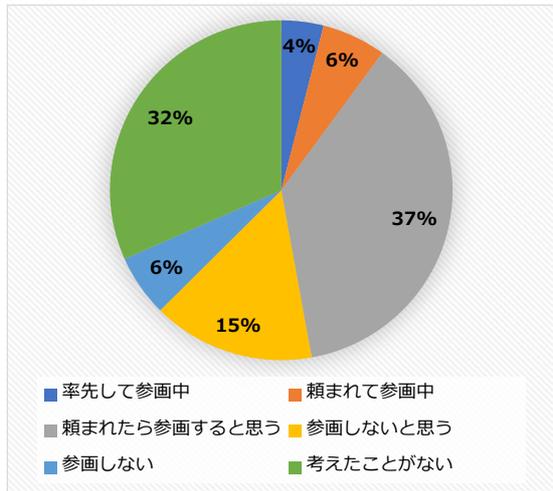
家族・親族以外で、困ったときに頼れる人が身近にいるか：「いない」との回答結果が全体の半数近くを占めています。(n = 470)



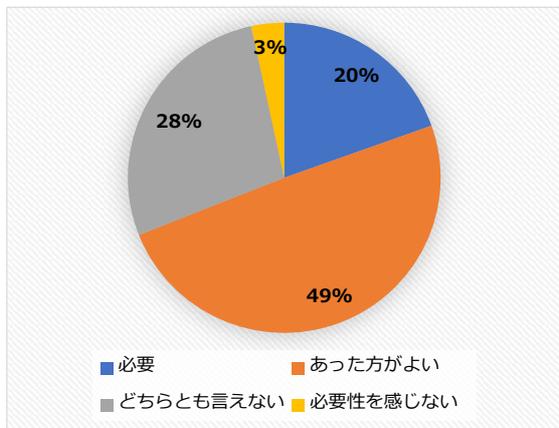
地域活動への関心：「ある」・「少しある」が半数を占めています。(n = 532)



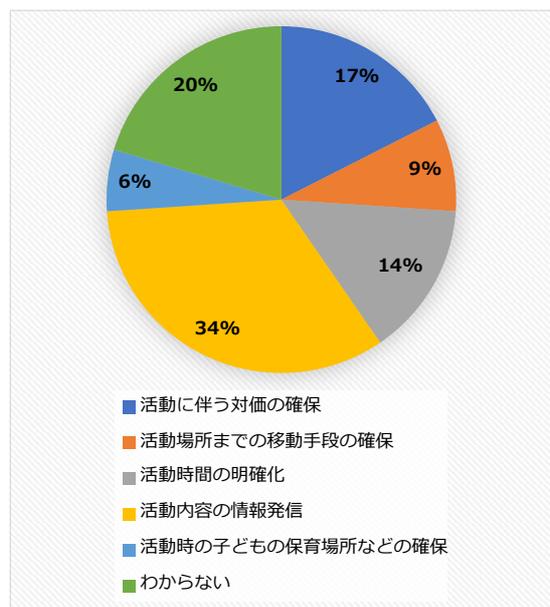
地域活動への参画：およそ4割が参画には消極的な傾向が見られます。(n = 528)



上の結果に対し、全回答者の7割が、地域活動の必要性を感じています。(n = 532)

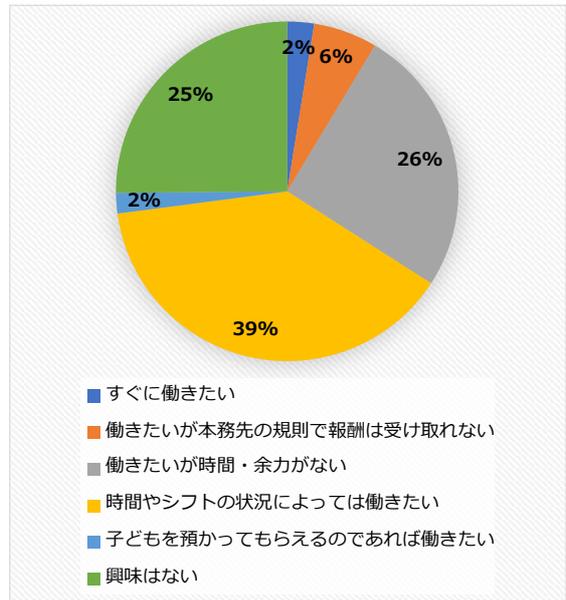


地域活動は、全国各地において、いわゆる担い手にかかわる問題が、よく議論されています。その具体的な改善策として、活動内容へのアプローチのしやすさが選択されています。(n = 418)

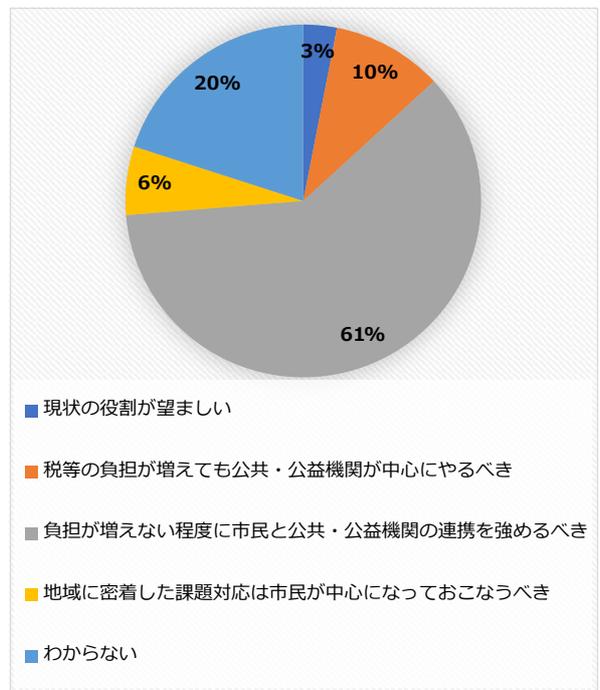


地域活動がボランティアではなく、仕事として整備された場合についての質問です。働

きたい意欲や興味はあるものの、「働きたいが時間・余力がない」、「時間やシフトの状況によっては働きたい」など、様々な活動制限から実行に移すことが容易でないことが予想されます。(n = 513)



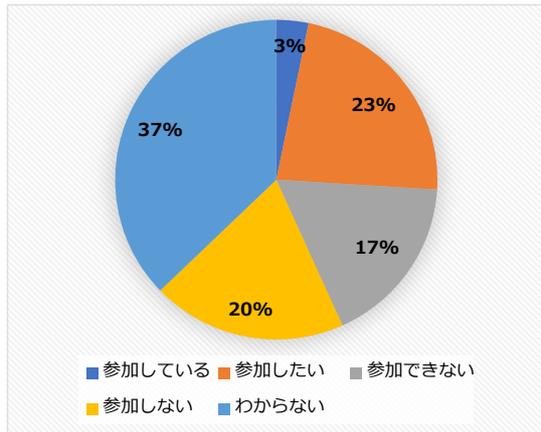
複雑・多様化する地域課題解決の活動を市民と公共・公益機関（市役所・社会福祉協議会等）でどのように分担すべきかという質問です。「負担が増えない程度に市民と公共・公益機関の連携を強めるべき」が6割を占めました。(n = 527)



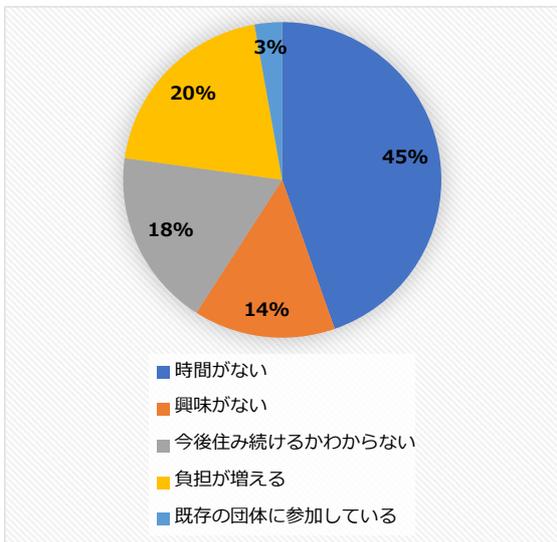
活動分担のあり方について (n = 525)

エリアミーティングなど、「お住まいの地域の発展のために住民同士でつながる場」については、参加に前向きな傾向が見られつつ

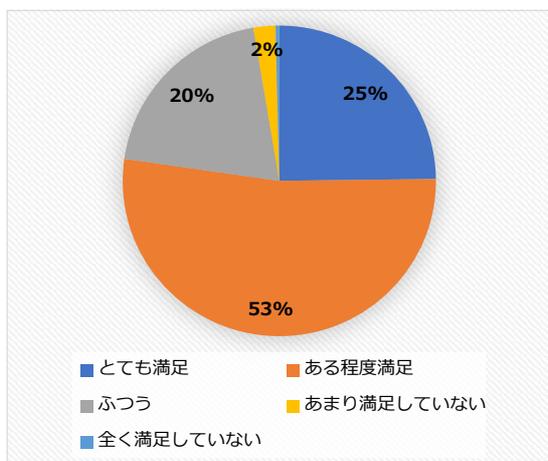
も、そうでない現状が目立つ結果にもなりました。



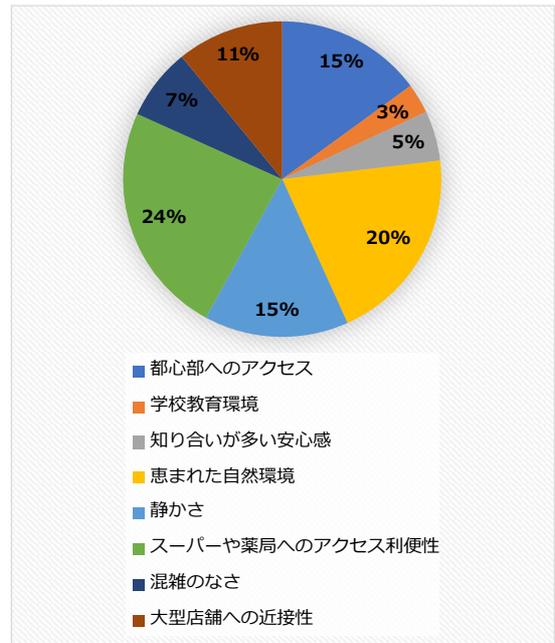
その理由については、「時間がない」、「負担が増える」といった実情が多く寄せられています。(n = 215)



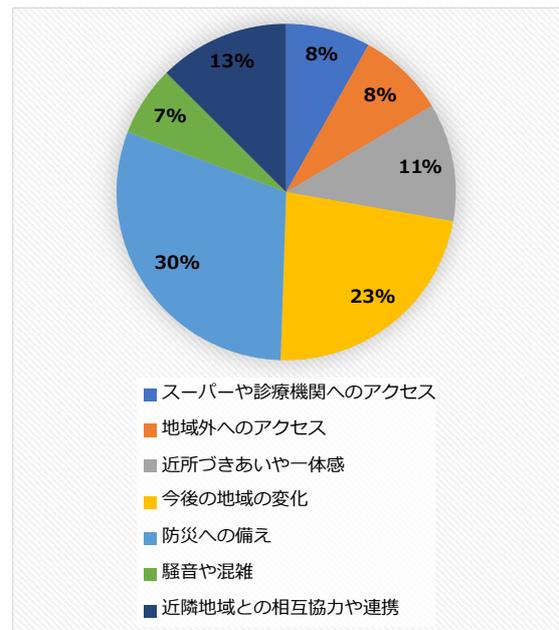
お住まいの地域の生活の満足度について：全回答者の8割が満足との回答です。(n = 528)



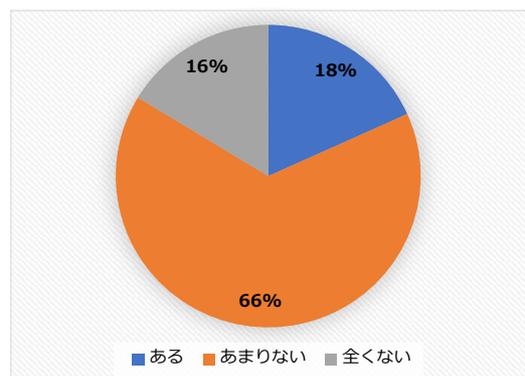
素晴らしいと思えること最大3点について：「恵まれた自然環境」と「スーパーや薬局へのアクセス利便性」が、それぞれ全体の2割台を占めました。(n = 513)



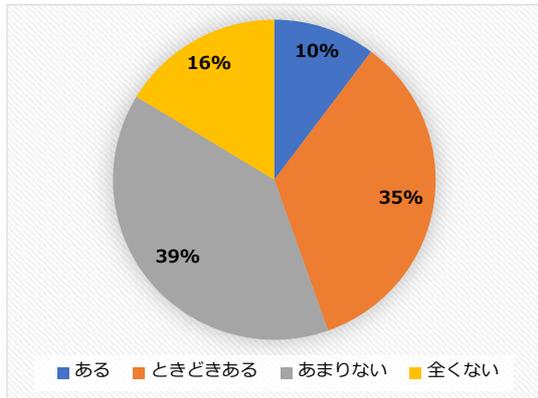
課題について：最も高い割合を占めたのが「防災への備え」でした。(n = 483)



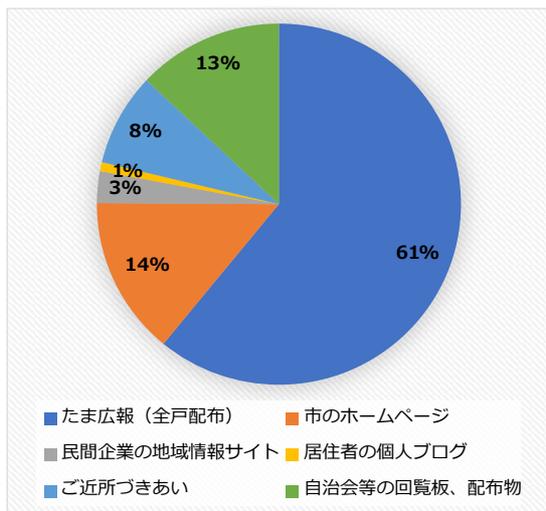
居住地域の一体感：「あまりない」と「全くない」が8割超です。(n = 509)



ご近所づきあいについて：半数以上が「あまりない」、「全くない」との結果となりました。(n = 527)



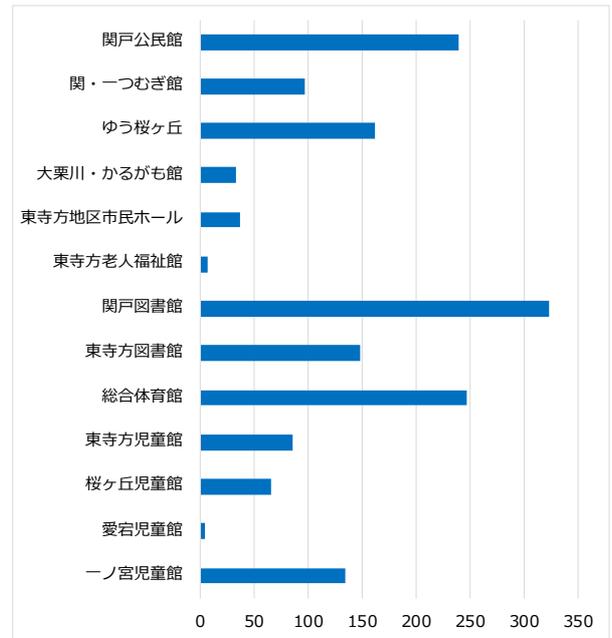
地域の情報源として役立つもの：市もしくは自治会等から得られる情報が大きな割合を占めます。デジタル媒体だけでなく、紙媒体での配信も含め、今後も高い情報発信力が期待されます。(n = 494)



近隣で利用のある公共施設：関戸公民館や関戸図書館、総合体育館が多く見られました。(横軸は回答者数) (n = 449)



アンケート結果速報の報告



エリアミーティング

第1回 エリアミーティング

第1回は、10月11日(土)、多摩市役所本庁舎にて実施されました。「私の暮らしの中に見つける安全と快適のアイデア～地域とつながっていくクリエイティブ防災」というテーマ設定のもと、アンケート結果速報の報告、テーマ設定に基づく専門家(松本祐香講師)によるレクチャー、そしてグループワークが行われました。

松本講師によるレクチャーでは、「身近なところからはじめられる防災への備え」について、様々な紹介がなされました。防災のために物資を蓄えておくという発想を超えて日頃消費しながら慣れ親しみを持っておく、そして散歩しながら柔軟な状況に対応できる避難経路をシミュレーションしておくといった工夫が、いざというときの安心につながっていくという解説がなされました。

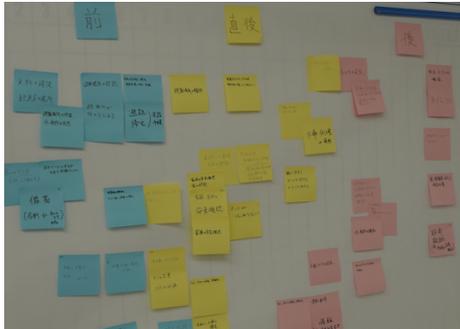


松本祐香講師によるレクチャー

本エリアミーティングでは、4つのテーブルが設けられました。模造紙と付箋紙を使って、「発災前」「直後」「発災後」に迷いそ

うなことを個別に記入し、テーブルごとに考えをまとめていきました。

当日の様子は、フォローアップコンテンツとして、研究室ゼミ学生作成のナレーションスライドで再現されたコンテンツが、本共同研究ウェブサイト³からストーリーミング配信されました。



グループワークで作成された付箋メモ

第2回エリアミーティング

第2回は、11月29日(日)東寺方小学校体育館にて、熊本県庁職員の自主活動グループ「くまもとSMILE ネット」が2014年に開発した「自治体経営シミュレーションゲーム」を小学区単位として実施されました。仮想都市「たまみらい市」を設定し、限られた財源のもと、社会状況の変革に伴い、地域の満足度をいかに最大化できるかという課題解決型プロジェクトでした。

ワークショップは5グループで構成され、重要な施策を財源の制約によって慎重に優先度を決めていかななくてはならない難しさを体感することのできる機会となりました。



市長訓示とグループ代表による成果報告

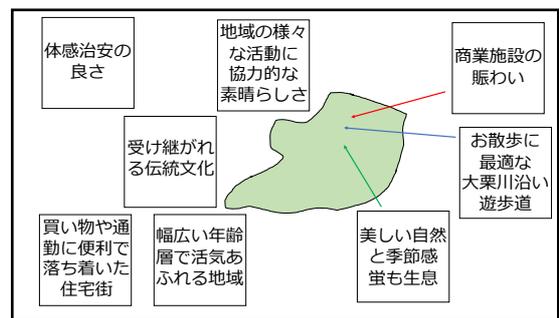


第3回エリアミーティング

第3回は、5月のゴールデンウィーク中に、初のオンライン非同期型実施として開催されました。ここでは、多摩市文化・生涯学習推進課で取り組みがなされている地域カルテの様式を援用した東寺方小学区版の議論を行いました。対面型ではないため、地域カルテのイメージ体感を通じて、地域について、個々のレベルで進めておきたい点を地域全体で共有し、アクションにつなげていくための第一歩を実施目標と決めました。

回答については、全ての提出について具体的かつ論点の明確な地域課題が広範に挙げられている点が大きな特徴となりました。回答者数は7であり、これまでに実施されたアンケート調査、一連のエリアミーティング等で共有されてきた想いや気づきの集大成の1つとなり、ゼミ学生も交えて各議論の背景について討議し、以下のとおりまとめました。

はじめに、東寺方小学区の鳥瞰図を思い描きながら、地域の自慢と困りごとについて検討しました。地域の自慢は多岐にわたり、体感治安の良さ、(お祭り、盆踊り、どんど焼き、防災訓練、清掃活動といった)地域活動への多くの方々による協力的な雰囲気、地域活動が豊富で活気にあふれる地域、歴史と伝統文化、ホテルも生息する自然環境、多摩川・大栗川沿いの散歩や季節感が楽しめる遊歩道、買い物・通勤に便利な落ち着いた住宅街、多世代型地域、聖蹟桜ヶ丘駅周辺にある百貨店、居酒屋などの飲食店をはじめ、複数あるスーパーという商業施設の賑わい、といった点が挙げられました。

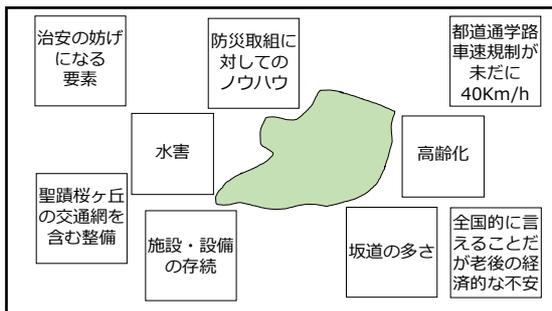


地域の自慢について

これに対し、地域の困りごととして、水害、避難所の対応力やアクセス・アプローチ、交通安全に関する課題、今後の経済面での不安、既存施設・設備の存続、不審者出没、車やバイクの騒音、高齢化、坂道の多さ、聖蹟桜ヶ

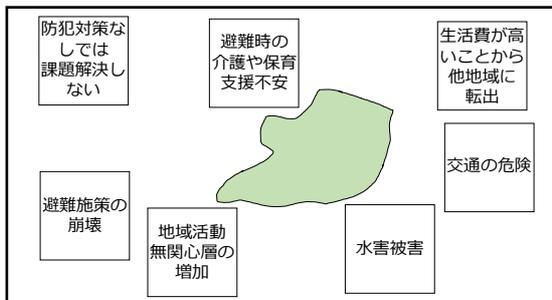
³中央大学中村研究室 多摩市・中央大学共同研究ページ
<http://drnakam.on.coccan.jp/research/>

丘駅から新宿・北野方面以外へのアクセス性と駅周辺にない施設（ホテル等）といった点が挙げられました。



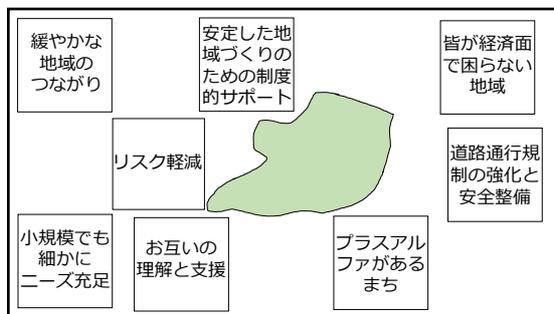
地域での困りごとについて

現状のままにしておくと、生活コストの相対的高さに伴う人口流出、交通事故の増加、防災や治安の未改善、介護・育児を含む緊急避難時の対応不足、地域活動担い手減少に伴う活気の減衰、といったシナリオが挙げられました。



このままだとどうなってしまうか

以上の点を踏まえて、理想を掲げると、皆が生活面で困ることなく、安全な交通・通行環境、緩やかな地域のつながりによる声かけ、相互理解、若者を中心とした地域活動の参画と継承、災害に備えた自分たちで築き上げていく地域づくり、それらをサポートするシステムの拡充、プラスアルファの楽しみがあるまち、といった項目が並びました。



理想はどのような感じか

次に、いま何をしていくべきかについて議論を進めました。目指すゴールは2030年に設定され、既述の地域での自慢や困りごとを参考に、地域のあるべき姿が出されました。ここでは、若い世代の活気維持と経済面での充

足、笑顔での挨拶励行による絆づくり、健全育成、しつけ、犯罪防止を起点に、減災に向けてのたゆまぬ努力、温かな見守り、一人ひとりの声が届く環境を通じての地域への愛着や他地域から感じられる高い地域魅力度、といった一連のつながりが掴みとれました。

そして、成果実現のためのビジョンとして、経済面で困らない東寺方、日本一笑顔の挨拶が飛び交う東寺方、無理なく維持できる地域のつながり、幅広い年齢層に住みやすさを実感してもらえるまち、安心して長く住みたいと思えるまち、子どもたちに誇れるまち、避難所をキーワードに皆が正しい知識と根拠ある安心感を持つまち、世界や他市との互角なポジションに向けた未来の創造といったアイデアが寄せられました。

以上を視野に、次の点がプロジェクトとして示されました。地域への転入や地域からの転出の流動性を高めていく施策、笑顔の挨拶のための雰囲気づくりを後押しするプロジェクト、防災活動や防犯活動の推進による参画力の向上、多世代型地域づくりと交流の促進、住民どうしでの知識や技能の切磋琢磨やお互いの認識、独自性のあるSDGs（持続可能な開発目標）取り組み活性化による地域資源の再発見、避難所に向き合う様々な活動実施、チャレンジする志の維持、といった具体的な点が挙げられました。

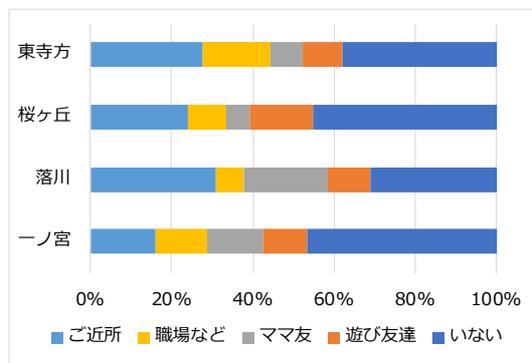
こうしたプロジェクトを推進していくために、誰がどのように協力していけばよいか、いま検討すべき点として、次のとおりとなりました。ここでは、保護者や学校、市や消防団、農家の方々、大学、企業、自治会、公的施設関係者、消防、警察、ボランティア組織をはじめとしたあらゆる個人、組織、団体が効果的連携を進めていく点が挙げられました。また、避難所についてはペット専門家や防災士、移住については姉妹都市といった声もありました。

私たちに必要なデータについては、避難所空間配置構想のための「既存施設・設備の敷地図や建設図面」、市で点検できない分を地域で点検するための「建物の安全点検チェックリスト」、点検以外のことでも皆がルールを守っているかモニターできるデータ、有事の際の「対策本部設置時連絡先、組織図、発災後1週間の行動計画」、ウェブベースでの「安全・安心情報を網羅した情報発信」、水害対策のための「地域高低差マップ」、希少

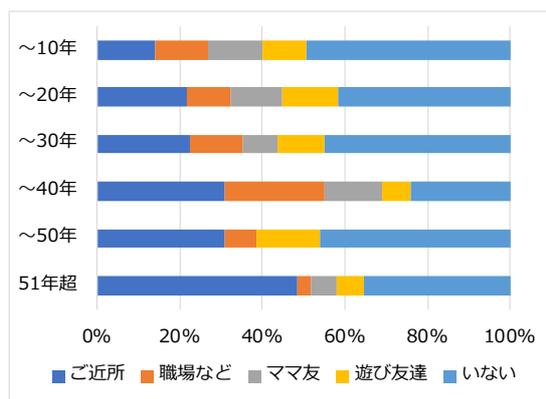
生物の生息域などがわかる「自然観察マップ」などが寄せられました。

4 課題と展望

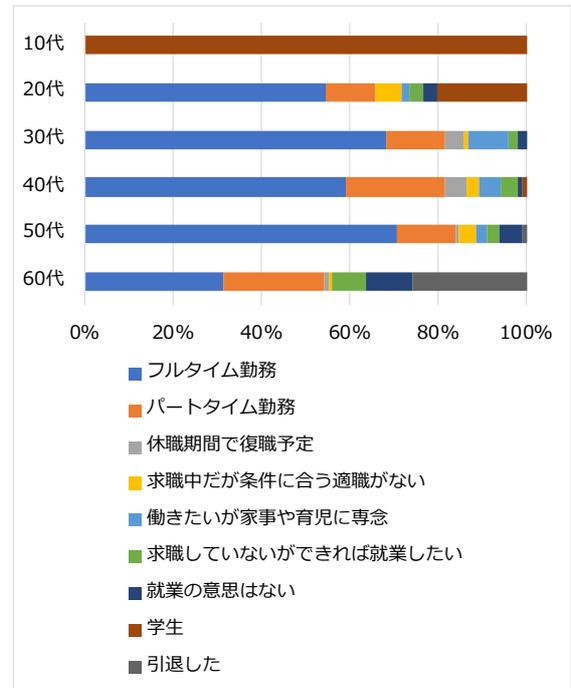
世代や居住エリアといったキーワード別に集計することで、地域の特徴をさらに検証しました。ここでは、「いざというときに」というキーワードで属性別に再集計した図を紹介します。「頼れる人が誰かしらいる」について最も多かったエリアが落川、誰もいない人の割合が最も高かったのは一ノ宮でした。頼れる人がいない課題を、地域づくりで補完できる施策の重要性が改めて示されています。(n = 466) (百分率に換算して表示)



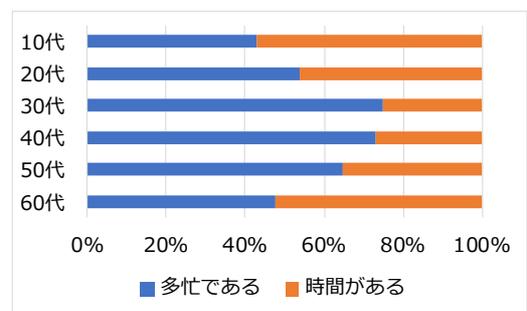
居住年数別の頼れる人については、居住年数が多いほどご近所づき合いも自然増となります。居住して間もなくともご近所づき合いが形成されるようなくみづくりが今後期待されます。(n = 460) (百分率に換算して表示)



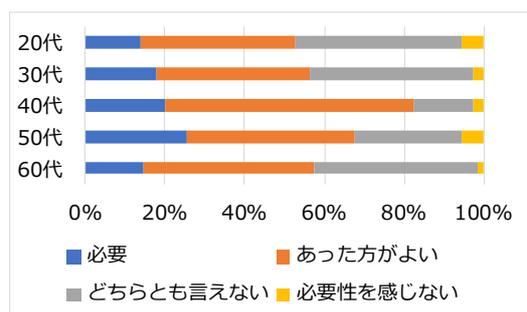
次に、地域参画について、世代別就業状況では、20代から50代にかけては半数を超える割合がフルタイム勤務です。パートタイムを含めれば、30代から50代は回答者のうち8割超が就業中となります。(n = 490) (百分率に換算して表示)



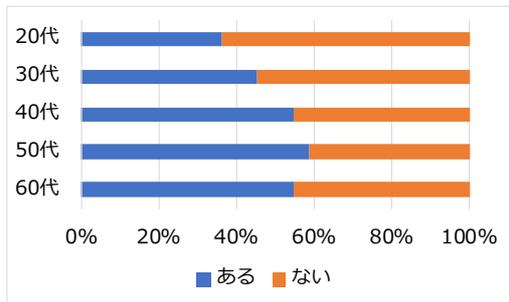
次に、多忙である回答者を世代別で集計すると、30代及び40代が忙しさのピークを占めます。地域全体でこうした世代をサポートすることで、ライフステージの変化に伴う担い手意識が自然に醸成されると考えられます。(その逆も真です)。さらに進めて、現役世代ならではの地域での活躍の場を繰り広げていく余地もあり、そのためには、「無理のない」場づくりが不可欠になります。(n = 524) (百分率に換算して表示)



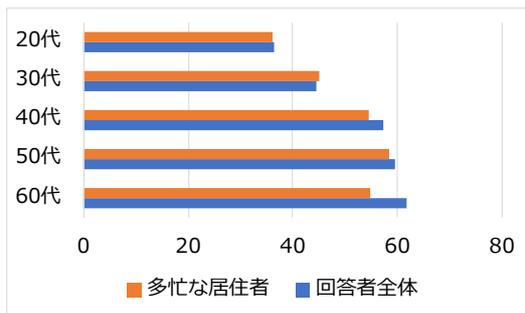
多忙な回答者の地域活動の必要性の捉え方については、回答者全体での結果と比較して、40代が「必要」または「あった方がよい」をより高く示しています。(n = 322)



多忙な居住者の災害時の頼りになる存在については、高齢になるにつれて「ある」の割合が高まりますが、これは多忙ではない人でも同じ傾向です。(n = 316) (百分率に換算して表示)



ただし、それぞれの年代の多忙か、そうでないかによって、「頼りの有無」の違いを調べると、多忙でない人は、多忙な人より頼りになる存在が「ある」割合が高く、特に高齢になるにしたがって、その傾向が高くなります。(多忙な居住者 n = 316, 回答者全体 n = 515) (百分率に換算して表示)



5 多摩市独自の施策をより効果的に運用していくために

多摩市では、SDGs (持続可能な開発目標) に対応づけた様々な施策目標が「第五次多摩市総合計画 第3期基本計画 2019-2028」とともに推進されています。そして、より高度に発展した地域づくりは、多摩市の地域魅力度を高めていくことにつながり、各エリアの特性や実情に見合ったしくみを無理なく効果的に形成していくことが、本共同研究の趣旨です。ここで、地域魅力度は、一定の安全・安心が担保され、生きがいを持って、お互いを尊重し、より健康に快適に暮らしていくことのできる地域であるほどそのレベルが高いと捉えられます⁴。

例えば、安全・安心は、お互いが知り合いで挨拶が交わせる雰囲気をはじめ、災害発生時には自然と声をかけあえるような関係が考えられます。生きがいについては、地域内外で仕事や余暇活動をしていきたいと思った時に気軽にアクセスできる環境などが含まれます。さらには、健康が維持できるよう自然を保全し遊歩道で散歩やジョギングが楽しめ、公園や緑地が荒廃せず常に手入れがなされているような状況を示します。

その一方で、自然の保全や、施設・設備の運営・維持の背景には、関係者の絶え間ない管理で成り立っています。地域全体において、こうした役割の分担も改めて学び、考えていくこととなります。ここで、誰かが常に地域のために労力を惜しみなく重い負担を背負っていく状況が続いては、次代の担い手となり得る人たちが率先して手を挙げにくくなる可能性もあります。そのような不安にならないためには、過度な負担が1箇所に集中することなく、分担方法などが可視化できるシステムづくりが今後重要な役割を果たしていくこととなります。

地域運営に関して、持続性・継続性の点を踏まえれば、「無理のない運営」に帰着していくことが令和2年度事業において、明らかになりました。また、「自分たちでできることは」というキーワードから始まり、「地域で支え合っていく」という議論の展開が今後の「備え」につながっていきます。多数参加型の地域運営は、一部の地域人材に対する過度な負担を抑えていく発想にも通じます。分担を促していくためには、「地域」を「家族」の延長線として捉えることのできる雰囲気かどうかが必要となります。コミュニティという概念が希薄化する現代社会において、それをどのように実現するかが今後の取り組み課題となります。

無理なく継続可能な地域システムは、「自分から手を挙げることはないが、頼まれたら引き受ける」というアンケート回答結果からも、今後明るい兆しであることが示され、そのためのしくみが必要となります。さらに、「必ずしも全員参加ではない」という発想のもと、「無理なく」=「自然体でやりがいを感じ続けることができる。」という視点も重要と考えられます。例えば、「今はできない」

⁴ Nakamura D. *Attractiveness of regions and sustainable regional economic system: As a measure of social welfare function*, Heidelberg: Springer, (forthcoming)

というときにはサポートを受ける側に、「落ち着いてきたので何かをしたい」というタイミングにサポートする側にといた動きがそれとなくできるような状態が望ましいと言えます。

最後に、多摩市の内部が強くなることで初めて都市間競争力が強化されます。すなわち、多摩市で暮らすことの魅力度を高めていくことが、外部との競争に対する差別化戦略となります。もっと多くの若者をとのことであれば、具体的には、若者のニーズを満たしていくことも必要になります。その一方で、どの自治体にも資源制約、中でも予算制約によってできることとできないことがあります。そのような中、既存のリソースで課題を解決していくために、知恵を寄せ合い、工夫を講じていくことが不可欠になります。

さらに、生活基盤としての食材店などの立地に関すること、近くにお店がない場合のアクセス性またはエリア内での課題解決に結びつく方法の考案、女性が働きやすい柔軟な雇用形態の地域での創生や再スタートサポートとしてのリカレント教育との連携、といった

高度な社会の形成に向けた取組みを、エリア単位ではじめていくことを我々の今後の研究課題と位置づけています。

6 おわりに

令和2年度共同研究を通じて、安全・安心の確保、リスクと不確実性の緩衝（軽減）が最終的なキーワードとなりました。ここで、ハード面とソフト面の2つの視点で今後の課題を検証します。ハード面での課題は、豪雨時の水害が心配されるエリア、平地でない住宅街、鉄道駅や商業施設の中心地から離れた立地（マイカーが必要なエリア）、狭い人通りの少ない家路、避難所までフラットに移動できない居住エリアなどが特に重要な論点となります。それらの多くはソフト面での補完となりますが、住民間でできること、行政などの組織がしくみづくりにどう関わっていくか、限られた財源と人材をどのように最大化できるかについてさらなる解明を本事業において進めてまいります。

本研究成果報告の全体もしくは一部の無断転載等を一切禁じます。なお、本報告の内容はすべて研究実施者の独自の見解であり、多摩市あるいは中央大学の公式見解を示すものではありません。

研究実施者・発行者：多摩市企画課・中央大学国際経営学部 中村経済学ゼミ

共同研究事業公式ホームページ



<http://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/>

(問合せ先：多摩市企画課 042-338-6813)